

通告4番目、5番、奥田富代子議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

奥田富代子議員。

- 奥田議員 5番、奥田富代子です。議長の許可を得ましたので、通告に従い、一問一答方式で、1番目として、新型コロナウイルスワクチン接種体制について3点、2番目に、自殺予防対策について2点、3番目に、下水道事業について3点、質問させていただきます。

まず最初に、新型コロナウイルスワクチン接種体制についてです。

世界中が新型コロナウイルス感染症の拡大で不安な中、いよいよワクチン接種が我が国でも開始されました。医療従事者に対する先行接種の後、4月12日以降からは、重症化のリスクの高い65歳以上の高齢者を対象に、その後は持病のある人を優先的に接種が始まります。

本市でもプロジェクトチームを組み、安全に円滑に接種を行えるよう、会場の確保、3密を避ける工夫、医師会との調整、ワクチンの管理方法、接種券・予診券の発行、接種相談窓口、コールセンターの開設、また、接種会場への交通手段の手配等、職員の方々には、通常の業務に加え、大変ご苦勞をいただいておりますが、かつてない国民的大事業と捉え、コロナ収束の鍵を握るワクチンが希望者の元に届くよう、万全を期していただけますようお願いしたいと思います。

さて、厚労省は、障害者に対し、新型コロナワクチンの円滑な接種が実施されるためには、障害特性に応じた合理的配慮の提供が必要と考えられると報じています。例えば、聴覚障害の方がワクチン接種のことで何か知りたいことがあった場合、コールセンターでは電話での対応となりますが、聴覚に障害のある方にとっては、電話での問合せはできにくく、また、予診表はあらかじめ提出していても、医師からの問いかけに対しては聞き取りができにくいのであります。あるいは視覚障害の方宛てに接種券や予診表が届いても、他の封書と紛らわしかったり、文字が小さいと読みにくいという場合も考えられます。

そこで1点目、障害者への情報周知や相談体制について、どのような配慮を提供されるのか、お聞きいたします。

次に、このワクチンは2回接種するということで、接種日時や次の接種時期の間隔等で接種記録が重要になってくると思いますが、政府は国を挙げて、コロナワクチン接種を始めるに当たり、ワクチン接種記録システムを開発し、自治体に導入するよう協力依頼をしていると聞きました。自治体が導入すると、どのようなメリットがあるのでしょうか。

また、3点目として、本市ではワクチン接種記録システム導入の考えについていかがでしょうか、お伺いいたします。

○福山議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 奥田議員ご質問の1番目、新型コロナウイルスワクチン接種体制についての1点目、障害者への情報周知や相談体制はにつきましては、65歳以上の高齢者の方に、新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種券及び案内文等を4月上旬に送付する予定です。

市としましては、接種券発送と並行して、コールセンターを設置し、予約や問合せ、相談等に対応いたします。コールセンターでの対応が難しい障害者等の方につきましては、市役所保険年金課での窓口、または電話、もしくはファクシミリによる対応を考えております。また、定期的に市広報紙に關係記事を掲載するとともに、随時必要な情報を市ウェブサイトに掲載する予定です。

続いて、2点目、接種記録システムの導入によるメリットはにつきましては、ワクチン接種記録システムは、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に当たり、自治体が接種の状況を逐次把握することを支援するため、国が開発しているシステムです。ワクチン接種の際に、接種者の情報を国から配布されるタブレット端末等で読み取ることで、住民一人一人の接種情報が接種記録システムに登録されます。

メリットとしましては、接種記録システムにアクセスすることにより、住民の住所地外での接種状況も含め、逐次で接種情報を把握することが可能となります。また、他の住所地からの転入者も含め、住民からのワクチン接種に関する問合せへの対応が可能となります。

続いて、3点目、接種記録システム導入の考えはにつきましては、このシステムは国が推進しており、2点目で述べましたとおり、メリットを有し、接種券の紛失時や接種回数の確認、対象者の転入に伴う照会等、活用が見込めることから、導入を考えております。

○福山議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 4月には65歳以上の高齢者が対象で、コロナワクチンの接種が始まるわけですが、第一陣、第二陣と順番に接種券を発送する、その対象者はどのようにして決めていくのか、お聞きいたします。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種の予約については、コールセンターへ

の電話だけでなく、市のウェブサイトでも予約ができるのか、また、それ以外にも予約の方法があるのかをお聞きいたします。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 65歳以上の方の高齢者のワクチン接種が第一陣として始まるわけですが、その後、64歳以下16歳以上の方に対して全員に接種券を発送していきます。また、コールセンターへの電話だけではなく、市ウェブサイトでも予約はできるのかというお問合せですが、先ほども答弁させていただきましたとおり、コールセンターでの対応が難しい障害者等の方につきましては、市役所保険年金課での窓口、または電話、もしくはファクシミリによる対応を考えており、現時点では市のウェブサイトでの予約というのは考えてはおりません。

○福山議長 再々質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、奥田富代子議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問をお願いします。

奥田富代子議員。

○奥田議員 2番目の質問です。

自殺予防対策について、2点質問させていただきます。

3月は、自殺対策強化月間です。世界保健機関によりますと、日本は、主要先進7か国、いわゆるG7、日本、フランス、アメリカ、ドイツ、カナダ、イギリス、イタリアの中で最も自殺死亡率、これは人口10万人当たりの自殺者数ですが、この自殺死亡率が高いとのこと。

日本では、平成10年、1998年に自殺者が3万人を超え、そのまま14年連続して年間3万人超えが続きました。自殺者が3万人を超えるような事態が続く中、自殺対策基本法が施行され、平成28年には自殺対策基本法の改正により、全ての都道府県及び市町村が地域自殺対策計画を策定することが決まりました。その後、徐々に自殺者数は減少してきておりますが、いまだに毎年2万人を超える方々が自殺をしていると報告されております。

本市においても、誰も自殺に追い込まれることのない岩出市を目指して、岩出市自殺対策計画を策定しておられます。

そこで、まず1点目、本市における近年の自殺者の傾向は、人数、性別、年齢を教えてください。年齢につきましては、年代別で結構です。

2点目としまして、自殺予防対策の取組について教えてください。

○福山議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 ご質問の2番目の自殺予防対策についての1点目、本市における近年の自殺者の傾向はについてですが、厚生労働省の地域における自殺の基礎資料によりますと、住居地が岩出市の方においては、平成29年、9名、平成30年、6名、令和元年、7名の方がお亡くなりになられています。計22名のうち、性別については、男性が12名、女性が10名です。年齢につきましては、年代別でお答えしますと、20歳未満がゼロ%、20歳代が4%、30歳代が23%、40歳代が23%、50歳代が18%、60歳代が14%、70歳代が18%、80歳以上がゼロ%となっており、30歳代と40歳代が一番多くなっています。

2点目の自殺予防対策の取組はについてですが、岩出市自殺対策計画に基づき自殺対策を進めているところです。関係機関及び民間団体等の相互の密接な連携を確保し、自殺対策を総合的かつ効率的に推進するため、岩出市自殺対策連絡協議会を開催し、自殺の現状や自殺対策計画の評価検証を行うとともに、情報交換や意見交換も行っています。また、自殺リスクが高まる恐れのある人は、安心して生きられるように、精神保健の視点だけでなく、社会的、経済的な視点を含む包括的な取組を実施するため、高齢者や生活困窮者等への対策をはじめとする本市の自殺対策の一翼を担っている関連の部署と連携し、総合的かつ効果的に推進しています。

担当課の取組としては、毎年9月10日から16日の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間に集中的に啓発活動を行っています。広報紙に啓発記事を掲載、公共施設にのぼり旗の掲揚、自殺予防週間中は、地域福祉課窓口に啓発コーナーを設置し、啓発物資やチラシの配布等を行っています。3月の自殺対策強化月間は、岩出図書館において、関連図書やパネルの展示、パンフレットや啓発物資の配布をするとともに、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人を養成するゲートキーパー養成講座の開催、自殺予防映画上映会の開催など、重点的に啓発活動を行っています。

また、行政機関や専門機関を一括して掲載した生きる支援相談窓口一覧の配布や、厚生労働省のウェブサイトにある悩み相談窓口の周知も行っています。今後も引き続き、自殺予防対策の周知・啓発に努め、関係機関との連携・協働を行い適切な支援につなげてまいります。

○福山議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 先日、本市の主催するゲートキーパー養成講座に参加させていただきました。このゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることのできる人で、命の門番とも位置づけられる人のことであると教えていただきました。また、講師の森崎高野山大学の准教授は、悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して孤立・孤独を防ぎ、支援することが重要で、専門性の有無にかかわらず、それぞれの立場でできることから進んで行動を起こしていくことが、自殺対策につながると話しておられました。大変ためになる講義で、受けてよかったですと感じております。

そこでお伺いいたします。本市では、これまでにこのゲートキーパー養成講座を何人の方が受けておられますか。また、ゲートキーパー養成の目標数についてお伺いいたします。

あと1点、本市では、幸いなことに小中学生の自殺は報告されておりませんが、厚労省の発表によりますと、2020年において、全国では小学生が14人、中学生は136人の方が自殺によって亡くなっています。本市では、小中学生に対して自殺予防策はされておりますか、お伺いいたします。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 再質問にお答えします。本市では、これまでにゲートキーパー養成講座を何人の方が受けているのか、また、ゲートキーパーの養成目標数についてなんですが、本市では、平成30年度からゲートキーパーの養成に取り組んでいます。平成30年度は、民生委員・児童委員と地域見守り協力員の方を対象として開催し、73名の方が受講しています。令和元年度は、令和2年3月にケアマネジャーを対象として開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止としました。本年度、令和2年度については、一般の方を対象として22名の方に、計95名の受講をいただいております。

なお、ゲートキーパーの養成目標数についてですが、平成31年3月に策定した岩出市自殺対策計画において、年50人の方の養成を評価指標として設定しております。

再質問の2点目の小中学生に対しての自殺対策はされていきますかというところなんですが、小中学校の児童生徒への啓発につきましては、令和元年度から小中学生を対象とした各種相談先を掲載したチラシを配布しています。令和元年度は、長期休暇の夏休み前、今年度は、新型コロナウイルス感染症による長期間の休校明けに

配布しています。真に相談したい内容について、その担当窓口につながるよう、引き続き多様な情報手段を活用しながら、相談窓口の周知を図ってまいります。

○福山議長 再々質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、奥田富代子議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問をお願いします。

奥田富代子議員。

○奥田議員 次に、下水道事業について、3点質問を行います。

本市の下水道事業は、平成20年に供用開始してから、既に12年が経過しておりますが、当初計画どおり工事が進められていると聞いております。本市では、新型コロナウイルス感染症対策等により、厳しい財政状況下であると認識しておりますが、公共下水道の整備は、都市基盤整備になくてはならないものであり、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に役立つため、効率よく整備を行う重要性を感じております。市長の施政方針でもございましたが、令和3年度で55ヘクタールの整備が進められるとのことでした。

そこでお伺いたします。1点目、本市において、現在の下水道の進捗状況をお伺いたします。

2点目に、最近、公共下水道事業は多額の費用を要し、財政を圧迫するため、合併浄化槽で整備すべきであると報道等で取り上げられ、賛否が論じられていました。まだ下水道が整備されていない地域もありますが、このまま事業を進めていくとした場合、今後の事業計画についてお伺いたします。

3点目に、今年度は東日本大震災が発生して10年目となり、最近では、本市においても余震が度々発生している状況で、避難所における災害用マンホールトイレは重要な役割を果たすものと考えています。

本市では、現在、避難所へマンホールトイレの設置が順次整備されつつあります。いざ大規模災害が発生した場合の指定避難所において、市民の安心につながるのはトイレです。特に大規模災害に直面した後、困るのがトイレの問題だと言われております。

被災から3時間以内にトイレに行きたくなった人の割合は30%、6時間以内では約70%と報道されておりました。排せつは我慢できないため、災害時は簡単で衛生的なトイレの整備が急務です。

そこでお伺いたします。市長の施政方針にもありましたが、今年度、山崎北小

学校と総合保健福祉センター（あいあいセンター）に設置するとのことですが、本市におけるマンホールトイレの設置状況と今後の設置予定についてお伺いいたします。また、マンホールトイレの設置には、かなりの費用がかかると聞いておりますが、どのくらいの費用が必要となるのか、併せてお伺いいたします。

○福山議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

上下水道局長。

○梅田上下水道局長 3点目の下水道事業についての1点目についてお答えいたします。

下水道事業の進捗状況についてでございますが、岩出市では、住みやすい魅力あるまちをつくるため、生活環境の改善や紀の川等の公共用水域の水質保全に不可欠な下水道の整備を積極的に進めております。

平成13年度に事業着手し、現在、計画人口5万3,200人、市内1,420ヘクタールを全体計画面積として、第5期事業認可区域897ヘクタールを令和5年度末の完成を目指して整備を進めております。令和2年度の工事が進みますと、784ヘクタールが整備済みとなる見込みです。また、令和3年2月末現在では、659ヘクタールが供用開始され、人口普及率は48.8%となり、2万6,361人の方が下水道を使えるようになっております。なお、接続率は60.0%で、1万5,819人の方に下水道をご利用いただいております。

次に2点目、今後の事業計画についてでございますが、全体計画面積1,420ヘクタールを令和12年度の完成を目指し、令和3年度は55ヘクタールの整備を実施し、839ヘクタールが整備済みとなり、人口普及率は53.3%となる見込みです。また、令和3年3月12日に第6期事業計画区域として206ヘクタールの拡大を行い、令和9年度までに1,103ヘクタールを整備する計画としております。

なお、第6期事業計画区域の詳細につきましては、市広報やウェブサイトに掲載いたします。また、工事が完了し、下水道が使えるようになりましたら、各ご家庭にお知らせをさせていただきます。

下水道整備には多額の事業費が必要となります。今後、新型コロナウイルス感染症に伴う財政への影響や接続が進まない状況によっては、目標年次の見直しが必要となりますが、事業の平準化を図り、計画的に整備を進めてまいります。

3点目の災害用マンホールの設置状況についてでございますが、国土交通省が策定したマンホールトイレ整備運用のためのガイドランに基づき整備を進めております。市では、地域防災計画で避難施設、中長期間避難所となっている12か所に災害

用マンホールトイレを設置する計画です。

なお、マンホールトイレを設置する費用は、現場条件により異なりますが、1か所当たり約1,000万円を必要とします。

令和2年度末では9か所の設置が完了し、令和3年度に総合保健福祉センター及び山崎北小学校の2か所に設置し、令和3年度末で11か所の整備が完了となる予定です。残る1か所の岩出小学校につきましては、第6期事業認可区域となりますので、令和9年度までに整備する計画としております。

以上でございますが、少しお時間をいただきたいと思います。

私ごとではございますが、令和3年3月31日をもちまして定年退職することになり、今期の議会が最後となりますので、一言ご挨拶申し上げます。

37年間の公務員生活でありましたが、とりわけ下水道事業には、平成13年度の事業着手から携わり、処理場の用地買収から公共下水道の整備まで、多難な道のりではありましたが、議員の皆様方のご理解とご協力をいただき、また、数々のご指導、ご鞭撻をいただきましたことで、岩出市のまちづくりに、微力ではありますが、貢献できたと思います。大変ありがとうございました。心から感謝いたします。

皆様方のますますのご活躍と健勝をお祈りいたします。また、退任の挨拶の機会をいただき、感謝申し上げます。これまで本当にありがとうございました。

○福山議長 再質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、奥田富代子議員の3番目の質問を終わります。

以上で、奥田富代子議員の一般質問を終わります。